

# 第69期 中間事業報告書

平成14年4月1日 ▶ 平成14年9月30日



©HBA

株式會社 オオバ

## ごあいさつ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援をいただき、誠に有り難く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第69期の中間期（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）が終了いたしましたので、営業の概況と中間決算の状況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

取締役社長

徳 積 邦 彦

## 営業の概況

当中間期のわが国経済は、デフレ不況が深刻化する中、投資意欲の低下等が株式相場の下落を引き起こし、それに起因した金融機関の不良債権が一層拡大する等、長期化する不況から脱出する糸口もみえない状況で推移いたしました。

当社を取り巻く経営環境は、公共投資予算削減と民間需要の低迷、価格競争の激化などにより厳しい状況が続きました。

このような情勢に対応して、当社はこの中間期も主力業務である調査・測量、環境計画・都市計画・区画整理、土木設計、地理情報等の業務に取り組んでまいりました。

特に公共投資の重点分野である、都市再生、防災、福祉および環境関連業務の受注拡大に努めた結果、当中間期の受注高は69億60百万円（前年同期比23.5%増）を計上することができました。

完成業務高につきましては、前期繰越受注高が減少したことおよび官公需の納期が下期に偏り、上半期より下半期の売上高割合が高いことにより、40億40百万円（前年同期比20.5%減）に止まりました。

損益面では、業務の効率化による徹底した原価の削減を行ったものの、完成業務高の減少による影響が大きく、4億45百万円の経常損失となりました。

また、特別利益として売掛債権の回収利益38百万円を計上したものの、特別損失として投資有価証券評価減損1億97百万円、預託保証金評価損62百万円等を計上した結果、税引前中間損失は6億67百万円となり、税効果会計の影響と合わせ、中間損失は4億38百万円となりました。

当中間期の営業の概況は以上のとおりでございます。

今後の景気見通しにつきましては、政府の総合デフレ政策が打出されたものの、早期の効果は期待できず、当分の間厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社は時代要請の強い都市再生関連業務、廃棄物処理計画や都市防災関連業務等、環境保全・安全確保に関する業務の創出を図るための営業活動を展開してまいります。

また、生産活動面ではコストの更なる削減を図り利益の確保に努めるとともに、業績の回復、向上に邁進する所存であります。

## 営業成績および財産の状況の推移

(単位：百万円)

期別 区分	第66期 中間期 11.4～11.9	第67期 中間期 12.4～12.9	第68期 中間期 13.4～13.9	第69期 当中間期 14.4～14.9
受注高	8,008	7,491	5,633	6,960
完成業務高	6,346	5,535	5,084	4,040
中間利益又は 中間損失(△)	75	△2,949	△373	△438
1株当たり中間利益 又は中間損失(△)	4円58銭	△180円21銭	△23円72銭	△27円90銭
総資産	23,965	18,341	17,105	13,180
純資産	8,566	5,441	5,029	4,933

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前中間期 (平成13年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>6,756,724</b>	<b>9,736,938</b>
現金預金	1,815,904	3,814,963
受取手形	17,098	92,730
完成業務未収入金	1,947,598	2,203,289
有価証券	—	240,705
未成業務支出金	2,235,338	2,867,902
販売用不動産	230,603	237,708
繰延税金資産	279,779	—
その他	240,005	294,896
貸倒引当金	△ 9,602	△ 15,258
<b>固定資産</b>	<b>6,409,721</b>	<b>7,327,864</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,888,512</b>	<b>3,956,849</b>
建物・構築物	1,249,664	1,306,287
機械・運搬具	48,171	57,317
工具器具・備品	19,635	22,321
土地	2,570,609	2,570,609
一括償却資産	431	314
<b>無形固定資産</b>	<b>41,046</b>	<b>42,854</b>
借地権	5,166	5,166
その他無形固定資産	35,880	37,688
<b>投資等</b>	<b>2,480,162</b>	<b>3,328,160</b>
投資有価証券	1,416,713	1,700,071
長期貸付金	851,614	906,892
長期前払費用	7,921	11,644
長期保証金	767,650	833,088
役員・従業員保険掛金	181,535	532,740
破産・更生債権 これらに準ずる債権	818,919	1,030,452
その他投資等	133,121	137,412
貸倒引当金	△ 1,697,314	△ 1,824,140
<b>繰延資産</b>	<b>14,487</b>	<b>40,465</b>
社債発行差金	14,487	40,465
<b>資産合計</b>	<b>13,180,934</b>	<b>17,105,268</b>

(単位：千円)

科 目	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前中間期 (平成13年9月30日現在)
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	5,436,476	8,625,584
支払手形	18,700	60,700
業務未払金	470,951	854,265
短期借入金	2,624,256	5,927,847
一年以内償還予定社債	1,000,000	—
未成業務受入金	995,321	1,239,299
未払法人税等	16,919	16,284
未払事業所税	6,598	8,420
その他	303,729	518,767
固定負債	2,810,625	3,449,806
社債	600,000	1,600,000
長期借入金	1,709,977	1,457,849
退職給付引当金	376,226	195,743
役員退職慰労引当金	122,738	194,430
その他	1,683	1,783
<b>負債合計</b>	<b>8,247,102</b>	<b>12,075,390</b>
<b>(資本の部)</b>		
資本金	1,879,733	1,879,733
法定準備金	2,183,468	2,183,468
資本準備金	1,713,534	1,713,534
利益準備金	469,933	469,933
剰余金	930,848	982,333
別途積立金	1,238,000	1,238,000
中間未処理損失	307,151	255,666
(中間損失)	(438,748)	(373,008)
その他有価証券評価差額金	△ 58,114	△ 13,827
自己株式	△ 2,103	△ 1,829
<b>資本合計</b>	<b>4,933,831</b>	<b>5,029,878</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>13,180,934</b>	<b>17,105,268</b>

# 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
完成業務高	4,040,568	5,084,374
営業費用		
完成業務原価	3,143,254	3,932,488
販売費及び一般管理費	1,351,805	1,496,468
営業損失	454,491	344,582
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	3,032	4,823
受取配当金	16,299	18,862
受取保険配当金	48,628	—
その他営業外収益	14,643	30,653
営業外費用		
支払利息	49,284	62,315
社債利息	6,510	6,530
社債発行差金償却費	13,060	13,060
その他営業外費用	5,231	585
経常損失	445,974	372,733
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	38,794	95,199
特別損失		
固定資産処分損	79	8,607
投資有価証券売却損	—	12,022
事務所移転費用	—	40,943
投資有価証券評価減損	197,232	16,902
預託保証金評価損	62,920	—
税引前中間損失	667,413	356,010
法人税、住民税及び事業税	△ 228,664	16,998
中間損失	438,748	373,008
前期繰越利益	131,597	117,342
中間未処理損失	307,151	255,666

# 注記事項

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産 業務支出金  
 (2) 未成業用不動産

個別法による原価法によっております。  
 個別法による原価法によっております。

(3) 有価証券  
 (4) 子会社  
 (5) その他  
 (6) 時価

移動平均法による原価法によっております。

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
 移動平均法による原価法によっております。

(7) 時価の無いもの  
 (8) テリタイプ取引  
 (9) 時価法による減価償却の方法

(10) 有形固定資産  
 (11) 建物(附属設備を除く)  
 (12) 以外の有形固定資産

定額法によっております。

定率法によっております。

(13) なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年平均償却してしております。

(14) 無形固定資産  
 (15) 定額法の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内に  
 おける利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(16) 長期前払費用  
 (17) 均等償却してしております。

(18) 繰延資産の処理方法  
 (19) 社債発行差金は償還期限までの期間に対応して償却してしております。

(20) 引当金の計上基準  
 (21) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を額を計上しております。

個別に回収可能性を検討し、回収不能見積  
 額を計上しております。

(22) 退職給付引当金  
 (23) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額  
 に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上して  
 おります。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額の1/2を費用処理して  
 おります。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間  
 内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の際の事業年度から費用処理して  
 おります。

(24) 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。

(25) シェア決済の方法  
 (26) シェア決済の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、  
 特例処理手段としてヘッジ対象  
 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップ  
 をヘッジ手段として用いております。

(27) 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として有効性を評価する方法

資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度  
 として有効性を評価する方法

(28) ヘッジの有効性を評価する方法  
 (29) 的価値を重要な要素とする評価方法  
 (30) 他社とのリース管理方法のうちヘッジ会計に関するもの

ヘッジの有効性を評価する方法  
 的価値を重要な要素とする評価方法  
 他社とのリース管理方法のうちヘッジ会計に関するもの

(31) その取引の役員会に報告することによって行っております。

その取引の役員会に報告することによって行っております。

(32) リース取引の処理方法  
 (33) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引  
 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(34) 消費税等の会計処理方法  
 (35) 課税方式によっております。なお、仮払消費税及び預り消費税は、それぞれ流動資産「その他」及び流動負債「その他」に含めて両建て表示しております。

消費税等の会計処理方法  
 課税方式によっております。なお、仮払消費税及び預り消費税は、それぞれ流動資産  
 「その他」及び流動負債「その他」に含めて両建て表示しております。

### [追加情報]

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)  
 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。  
 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。また、当中間会計期間および前事業年度についても改正後の表示区分に組替えております。

中間貸借対照表関係	当中間会計期間末	前中間会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,193,824千円	2,116,738千円
2. 担保に供している資産の合計	4,171,567千円	3,741,375千円
3. 自己株式の数及び貸借対照表価額	14,095 株 2,103千円	10,960 株 1,829千円

中間損益計算書関係	当中間会計期間末	前中間会計期間末
1. 売上高の季節変動について、建設コンサルタント業務売上高は、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいこと、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節変動があります。		
2. 預託保証金計上の減価償却は、貸倒引当金の計上によるものであります。		
3. 税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しております。		

(リース取引関係)  
 ・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 [借手側]

	当中間会計期間末	前中間会計期間末
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額		
取得価額相当額	425,245千円	589,545千円
減価償却累計額相当額	274,838千円	341,494千円
期末残高相当額	150,406千円	248,050千円
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額(転貸リースを除く)		
1年以内	76,610千円	113,919千円
合計	79,987千円	141,320千円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)	156,597千円	255,240千円
支払リース料	37,824千円	69,485千円
減価償却費	55,151千円	69,264千円
支払利息	1,825千円	2,855千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額は、リース物件の取得価額相当額とリース料総額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		



# 中間連結貸借対照表（ご参考）（平成14年9月30日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>（資産の部）</b>		<b>（負債の部）</b>	
<b>流動資産</b>	<b>7,179,497</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,593,639</b>
現金及び預金	2,041,857	支払手形及び業務未払金	527,717
受取手形及び 完成業務未収入金	2,069,096	短期借入金及び1年内 返済予定長期借入金	2,684,256
未成業務支出金等	2,539,603	1年内償還予定社債	1,000,000
そ の 他	539,068	未払法人税等	26,378
貸倒引当金	△ 10,127	未成業務受入金	1,006,527
<b>固定資産</b>	<b>6,527,931</b>	そ の 他	348,759
<b>有形固定資産</b>	<b>3,933,456</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,857,069</b>
建物及び構築物	1,282,329	社 債	600,000
土 地	2,574,360	長 期 借 入 金	1,709,977
そ の 他	76,766	退職給付引当金	385,821
<b>無形固定資産</b>	<b>44,400</b>	役員退職慰労引当金	154,644
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,550,074</b>	そ の 他	6,625
投資有価証券	1,433,959	<b>負債合計</b>	<b>8,450,709</b>
長期貸付金	851,614	<b>（少数株主持分）</b>	
長期保証金	808,103	<b>少数株主持分</b>	<b>182,433</b>
破産・更生債権 これらに準ずる債権	819,444	<b>（資本の部）</b>	
そ の 他	334,791	<b>資 本 金</b>	<b>1,879,733</b>
貸倒引当金	△1,697,839	<b>資本準備金</b>	<b>1,713,534</b>
<b>繰延資産</b>	<b>14,487</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>1,559,513</b>
		その他有価証券評価差額金	△ 58,016
		<b>自己株式</b>	<b>△ 5,990</b>
		<b>資本合計</b>	<b>5,088,774</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>13,721,917</b>	<b>負債・少数株主持分・資本合計</b>	<b>13,721,917</b>

## 中間連結損益計算書 (ご参考) (平成14年4月1日から)

(平成14年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
(経常損益の部)	
営業収益	4,307,505
建設コンサルタント完成業務高価	
営業収益	3,318,947
建設コンサルタント完成業務原価	
営業総利益	988,557
建設コンサルタント完成業務利益	
販売費及び一般管理費	1,405,720
営業外損収	417,162
受取配当	3,051
受取配当	15,299
受取配当	48,628
受取配当	16,208
営業外収益	83,187
支社	49,911
社債発行	6,510
その他の営業外費用	13,060
経常損	5,309
(特別損益の部)	74,791
貸倒引当金戻入	408,766
特別引当金	
特別引当金	38,465
特別引当金	38,465
固定資産評価損	79
投資有価証券評価減	197,232
特別調整前中間純損	62,920
税金等調整前中間純損	260,232
税法上人税、住民税及び事業	630,533
少中	△ 223,732
	5,701
	412,501

## 中間連結剰余金計算書 (ご参考) (平成14年4月1日から)

(平成14年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	1,713,534
資本剰余金中間期末残高	1,713,534
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	2,019,009
利益剰余金減少高	
株主配当金	46,993
中間純損	412,501
利益剰余金中間期末残高	459,495
	1,559,513

## 会社概要

会社名 (英文名)	株式會社 <b>オオバ</b> ( <b>OHBA CO.,LTD.</b> )
設立	昭和22年10月1日
資本金	18億7,973万円
本店	東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号 Tel. 03(3460)0111 Fax. 03(3460)1034 〒153-0042
総合技術 研究所	東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号 Tel. 03(3460)0113 Fax. 03(3460)0195 〒153-0042

## 取締役および監査役 (平成14年9月30日現在)

代表取締役社長		穂積邦彦
代表取締役副社長	経営企画・技術管理統轄	岩井彦二
専務取締役	企画・総務人事・財務・関係会社担当	大場明憲
取締役	西日本統括担当	水津 晤
取締役	東日本統括担当	割田主治
取締役	総合技術研究所長・事業企画室次長 事業開発部長	金次末廣
取締役	経営企画室次長・総務部長 (株)オオパクリエイト代表取締役	工藤眞澄
監査役	(常勤)	大場重憲
監査役		七尾和夫
監査役	公認会計士	山口 修

# 事業所

●東京支店	東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号 Tel. 03 (3460) 0111 Fax. 03 (3460) 1034 〒153-0042
●名古屋支店	名古屋市中区丸の内三丁目4番21号 Tel. 052 (961) 2521 Fax. 052 (951) 0641 〒460-0002
●大阪支店	大阪市中央区釣鐘町二丁目3番11号 Tel. 06 (6943) 5161 Fax. 06 (6943) 5168 〒540-0035
●東北支店	仙台市青葉区二日町14番4号 Tel. 022 (261) 8861 Fax. 022 (217) 1440 〒980-0802
●九州支店	福岡市中央区大名二丁目4番22号 (新日本ビル) Tel. 092 (714) 7521 Fax. 092 (714) 6730 〒810-0041
●広島支店	広島市東区若草町9番7号 (榮泉若草ビル) Tel. 082 (261) 0143 Fax. 082 (261) 0149 〒732-0053
●横浜支店	横浜市中区尾上町五丁目77番2号 (千代田生命ビル) Tel. 045 (662) 0906 Fax. 045 (662) 7366 〒231-0015
●北関東支店	さいたま市吉敷町一丁目75番地 (太陽生命大宮吉敷ビル) Tel. 048 (649) 4230 Fax. 048 (649) 4977 〒330-0843
●千葉支店	千葉市中央区中央三丁目18番3号 (千葉中央ビル) Tel. 043 (201) 6801 Fax. 043 (201) 6802 〒260-0013
●東北・北支店	盛岡市盛岡駅前通15番19号 (盛岡フコク生命ビル) Tel. 019 (629) 2222 Fax. 019 (629) 2230 〒020-0034
●地理情報事業部	東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号 Tel. 03 (5453) 2661 Fax. 03 (5453) 2660 〒153-0042
●秋田営業所	秋田市山王六丁目1番1号 (山王ビル) Tel. 018 (864) 3501 Fax. 018 (864) 3554 〒010-0951
●福島営業所	郡山市神明町17番23号 Tel. 024 (991) 5433 Fax. 024 (991) 5434 〒963-8013
●茨城営業所	水戸市三の丸二丁目5番33号 (スズキビル) Tel. 029 (227) 7278 Fax. 029 (227) 7442 〒310-0011
●川崎営業所	川崎市麻生区片平五丁目2番6号 Tel. 044 (980) 0240 Fax. 044 (980) 0241 〒215-0023
●山梨営業所	甲府市北口一丁目2番14号 (甲府北口プラザビル) Tel. 055 (240) 0211 Fax. 055 (240) 0212 〒400-0024
●静岡営業所	静岡市七間町8番20号 (毎日江崎ビル) Tel. 054 (652) 1023 Fax. 054 (652) 1024 〒420-0035
●岐阜営業所	岐阜市福住町一丁目20番地 (SKY・Tビル) Tel. 058 (253) 0623 Fax. 058 (253) 0625 〒500-8858
●三重営業所	津市乙部22番11号 (アオイテックビル) Tel. 059 (224) 6011 Fax. 059 (224) 0671 〒514-0016
●滋賀営業所	大津市梅林一丁目3番25号 Tel. 077 (510) 5141 Fax. 077 (510) 5141 〒520-0051
●奈良営業所	奈良市西大寺国見町一丁目5番2-401号 Tel. 0742 (51) 1604 Fax. 0742 (51) 1604 〒631-0823
●山口営業所	山口市宮島町5番13号 (セントラル広告ビル) Tel. 083 (920) 1335 Fax. 083 (920) 1399 〒753-0043
●北九州営業所	北九州市若松区白山三丁目3番36号 Tel. 093 (751) 1811 Fax. 093 (751) 1810 〒808-0035
●佐賀営業所	佐賀市神野東四丁目2番2号 Tel. 0952 (33) 6675 Fax. 0952 (33) 6675 〒840-0804
●長崎営業所	長崎市大黒町7番10号 (ワタナベビル) Tel. 095 (820) 2485 Fax. 095 (820) 9928 〒850-0057
●大分営業所	大分市城崎町二丁目2番19号 (城崎法務ビル) Tel. 097 (538) 1945 Fax. 097 (538) 3641 〒870-0045
●熊本営業所	熊本市東野三丁目9番2号 Tel. 096 (360) 5475 Fax. 096 (360) 5475 〒861-2106
●鹿児島営業所	鹿児島市上之園町25番27号 (シルキーハイツ) Tel. 099 (258) 3384 Fax. 099 (214) 5804 〒890-0052

## 株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	3月31日
公告掲載新聞	日本経済新聞
銀行取扱 (又は払渡) 期間経過後の支払場所	中央三井信託銀行株式会社 本店・全国各支店
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号〒105-8574 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区日泉二丁目8番4号〒168-0063 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店

**OHBA CO.,LTD.**